



# 今年度も3省でZEH支援制度を展開 こどもみらい申請期限は来年3月末まで延長

戸建て住宅を対象としたZEH（ネット・ゼロ・エネルギー）の支援事業が今年度も環境、経済産業、国土交通の3省連携で実施されます。今回も中小工務店などによる木造住宅のZEHに対する促進支援が含まれているため、これからZEHに取り組む意思のある建築事業者がいた際には、内容や制度を理解した上で是非活用して頂

きたいものです。

改めて「ZEH」とは太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間で消費する住宅のエネルギー量が正味で概ねゼロ以下となる住宅のことです。昨年10月に閣議決定した第6次エネルギー基本計画において、「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エ

ネルギー性能の確保を目指す」とともに、「2030年において新築戸建て住宅の6割に太陽光発電設備が設置されることを目指す」とする政策目標が設定されています。

今年度の支援制度を見ていくと、環境省は前年度と同様、「ZEH」の要件を満たした住宅への定額補助と、太陽光発電の自家消費率を引き上げた「ZEH+」への補助を行います。

具体的には建てる住宅が「ZEH」の場合、定額55万円/戸の他、蓄電システムについても上限20万円かつ補助対象経費の1/3以内という条件で、2万円/kWhの補助が行われます。「ZEH+」の場合は補助額が100万円になるが、蓄電システムについては同様の補助額となっています。

経産省は前年度と同様、「次世代ZEH+」の実証事業に絞って支援を行います。この「次世代ZEH+」

3省による支援制度		戸建て住宅			
区分	<b>LCCM住宅</b> (ライフサイクルカーボンマイナス住宅) 使用段階のCO <sub>2</sub> 排出量に加え資材製造や建設段階のCO <sub>2</sub> 排出量の削減、長寿命化によりライフサイクル全体(建築から解体・再利用などまで)を通じたCO <sub>2</sub> 排出量をマイナスにする住宅	<b>次世代ZEH+</b> (次世代ゼッチプラス) 現行のZEHより省エネをさらに深掘りするとともに、再生エネなどのさらなる自家消費拡大を図り、需給一体型を目指したZEH	<b>ZEH+</b> (ゼッチプラス) 	<b>ZEH</b> (ゼッチ) 外皮の断熱性能などを大幅に向上させるとともに、効率的な設備システムの導入により、室内空間の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなることを目指した住宅(ZEH)	
補助事業名称	<b>LCCM住宅整備推進事業</b> 国土交通省	<b>次世代ZEH+実証事業</b> 経済産業省	<b>戸建て住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業</b> 環境省	<b>地域型住宅グリーン化事業</b> 国土交通省	
対象となる住宅	LCCM住宅(戸建て) (さらに省CO <sub>2</sub> 化を進めた先進的な住宅)	再生エネなどのさらなる自家消費の拡大を目指した次世代ZEH+	より高性能なZEH(ZEH+)	注文・建売住宅におけるZEH 中小工務店などによる木造住宅のZEH	
外皮性能	強化外皮基準 省エネ基準から <b>▲25%以上</b>	強化外皮基準 ※選択要件で「外皮性能のさらなる強化」を選択した場合を除く 省エネ基準から <b>▲25%以上</b>	強化外皮基準 省エネ基準から <b>▲20%以上</b>		
太陽光発電などを除く一次エネルギー消費量	原則	省エネ基準から <b>▲100%以上</b>			
太陽光発電などを含む一次エネルギー消費量	原則以外	寒冷、低日射、多雪地域においては、 <b>Nearly ZEH+</b> (省エネ基準から <b>▲75%以上</b> )での申請も可能	寒冷、低日射、多雪地域においては、 <b>Nearly ZEH</b> (省エネ基準から <b>▲75%以上</b> )での申請も可能	都市部狭小地、多雪地域などにおいては、 <b>ZEH Oriented</b> (再生可能エネルギーを加味しない)での申請も可能	
その他	LCCO <sub>2</sub> 評価の結果が0以下となること	以下のうち、2つ以上を実施 ・断熱性能等級5超える外皮性能 ・高効率エネルギーマネジメント (HEMSなど) ・電気自動車への充電 上記に加え ①V2H設備 ②蓄電システム ③燃料電池 ④太陽熱利用温水システムのいずれかを導入		・中小住宅生産者、原木供給、建材流通などの関係事業者からなるグループで応募 ・土砂災害特別警戒区域は補助対象外	
	CASBEE B+ランク以上または、長期優良住宅認定	ZEHビルダー/プランナーが設計、建築、または販売する住宅であること			
補助額	上限140万円/戸 かつ 掛かり増し費用1/2以内	定額100万円/戸 に加え、①～④の設備に係る費用を支援(調整中) (注文住宅、建売住宅、TPOモジュール <sup>※5</sup> を活用するのことに補助件数を設定) 次世代HEMS <sup>※6</sup> の実証を行うものは、追加で費用を支援	定額100万円/戸 蓄電システム2万円/kWh (上限20万円かつ、補助対象経費の1/3以内 <sup>※1</sup> )	定額55万円/戸 蓄電システム2万円/kWh (上限20万円かつ、補助対象経費の1/3以内)	上限140万円/戸 <sup>※2</sup> (施工経験4戸以上の事業者は上限125万円/戸) かつ 掛かり増し費用1/2以内  地域材の活用等により 上限20万円加算 三世帯同居への対応、若者・子育て世帯または一定のバリアフリー対応により 上限30万円加算

とは、「ZEH+」に加え、①電気自動車を活用した自家消費の拡大措置のための充電設備又は充放電設備（「V2H 設備」）、②蓄電システム、③燃料電池、④太陽熱利用温水システム——のいずれかを導入するモデルです。補助額は1戸あたり100万円を予定している他、①～④についても設備に係る費用を支援する予定です。

なお、経産省と環境省の補助制度は執行団体である（一社）環境共創イニシアチブにZEHビルダー/プランナーとして登録された事業者（工務店、建築設計事務所、リフォーム業者、建売住宅販売者等）でなければ補助金の対象にはならないので注意が必要です。

## グリーン化事業で工務店のZEHを補助

国土交通省は前年度と同様、「地域型住宅グリーン化事業」を通じた中小工務店によるZEHへの補助を行います。この支援を受けるには、「原木供給事業者・製材・プレカット・建材流通・設計の各事業者が最低1社参加し、更に年間50戸程度未満の中小工務店が5社以上参加するグループ」に加盟し、応募する必要があります。

工務店1社が単独で補助を受けることはできません。また、土砂災害特別警戒区域は補助対象外。同制度を利用する前にまず仕組みを理解しておきましょう。

さらに国交省では、住まいの使用段階に加え資材製造や建設段階、長寿命化によりライフサイクル全体を通じたCO<sub>2</sub>排出量をマイナスにする「LCCM住宅」についても補助を行います。上限は140万円/戸で、かつ通常の戸建住宅と比べて、提案する住宅で要する費用の増加分を算出した「掛かり増し費用」の1/2以内となっています。

ZEHには上述のエネルギー削減にとどまらず、光熱費のランニングコストを抑え、経済性に優れる点や高断熱のつくりが住まい手の健康に寄与するメリットも存在します。また、変化するエネルギー情勢への対応などを背景として、政府が「2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」としていることから、今後さらなる普及が進むものと考えられます。

時代の流れを的確に掴み、社会のニーズから取り残されないためにも、住宅業界は地球環境や住まい手

の経済・健康にも好影響を与えるZEHへの取り組みがより一層求められているといえるでしょう。

また、国交省は原油高・物価高騰による住宅価格上昇への対策として、子育て世帯等による省エネ住宅の購入支援等を継続的に実施するため、「こどもみらい住宅支援事業」の申請期限を来年3月末まで延長することを、4月28日に発表しました。

政府がコロナ禍における原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議を行い、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の実施を4月26日に決定したことを受けたものです。具体的には同事業を延長実施するため、令和3年度補正予算542億円に加え、令和4年度予備費等において600億円を措置するとしています。

同事業は、子育て支援と2050年カーボンニュートラルの実現に向け、子育て世帯や若者夫婦世帯による高い省エネ性能を持つ新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等に対して補助するもの。子育て世帯や若者夫婦世帯の住宅取得に伴う負担軽減を図るとともに、省エネ性能を有する住宅ストックの形成を図る目的を持っています。

なお、国土交通省は同事業において、住宅・建築物のカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速する観点から、より高い性能を有する省エネ住宅への支援に重点化するとした。そのため、住宅の新築③【省エネ基準に適合する住宅】については、【今年6月30日まで】に工事請負契約又は売買契約を締結したものに補助対象を限定するとしています。

当初の契約期限は今年10月31日までだったが、省エネ基準をクリアするだけだと契約期限は短縮され、限定的な補助となります。同事業を有効活用するためには、より高い性能の住宅にシフトする必要があります。

### こどもみらい住宅支援事業 契約期限等の変更

補助対象工事		申請期限等	
住宅の新築	①ZEH、Nearly ZEH、ZEH Ready、ZEH Oriented (強化外皮基準かつ再エネを除く一次エネルギー消費量▲20%に適合するもの)	【契約期限】 令和4年10月31日	【契約期限】 令和5年3月31日* ※新築③は、令和4年6月30日
	②高い省エネ性能を有する住宅 (認定長期優良住宅、認定低炭素建築物、性能向上計画認定住宅)	【交付申請期限】 令和4年10月31日	【交付申請期限】 令和5年3月31日
	③省エネ基準に適合する住宅 (断熱等級4かつ一次エネ等級4以上を満たす住宅)	【完了報告期限】 ○戸建住宅 令和5年5月31日 ○共同住宅等(階数10以下) 令和6年2月15日 ○共同住宅等(階数11以上) 令和6年12月31日	【完了報告期限】 ○戸建住宅 令和5年10月31日 ○共同住宅等(階数10以下) 令和6年7月15日 ○共同住宅等(階数11以上) 令和7年5月31日
住宅のリフォーム			



## 建築物省エネ法改正案 閣議決定

政府は4月22日、「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律案」を閣議決定しました。今後、国会

に提出され、審議されることとなります。

同法案は脱炭素社会実現に向け、2025年度以降、全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準への適合を義務付け

る内容であることから、住宅業界のみならず、社会全般においても高い注目を集めていました。ところが、1月17日に国土交通省が発表した第208回通常国会提出予定法案の中に同法案は含まれておらず、「検討中」のものとして記載。そのため、「今国会での提出は見送られるのでは」という見方が関係各所で広がっていました。

改めて今回、同法案を提出する方針を打ち出した斉藤鉄夫国土交通大臣は、15日の会見で「2月以降のウクラ

イナ情勢等を受け、省エネ化促進など経済構造の転換が強く求められている」と理由を説明。その上で、「今後の国会日程等も踏まえつつ、法案の速やかな提出に向け、引き続き手続き等を進める」としていました。

これからの住宅の在り方が規定される同法案。社会全般への周知期間等を考慮すると、早急の可決が望ましい。夏の参議院選挙を控え、会期の延長が不可能な中ではありますが、今国会での成立が期待されます。

### 【訂正】

Monthly HAKKO 2022 年 5 月号 vol.41 の掲載記事「断熱等級 6、7 の新設 告示される」に誤りがありました。以下の通り訂正致します。訂正箇所は赤字で示す通りです。

国土交通省と消費者庁は3月25日の官報（号外第64号）において、断熱等級 6、7 の新設を告示した。正式な施行は10月1日としている。断熱等級 6、7 の新設についてはこれまで国交省、経済産業省、環

境省の3省合同会議によって検討を進めてきた。一例として滋賀・京都の5地域（一部6地域）の場合、**断熱等級 6 では Ua 値 0.46、等級 7 では 0.26 を満たすこととしている。6 地域の場合でも等級は同等となっている。**

Ua 値に誤りがありました。訂正前の間違った数値は過去、国が等級 6、7 を創設するにあたり参考とした HEAT20 における G2、G3 の数値です。確認が不足しておりました。お詫びして訂正致します。

## 脱炭素に向け「電化」推進を日常で

断熱、省エネ、創エネを組み合わせることで、住宅の一次エネルギーの年間消費量が概ねゼロとなる「ZEH」の普及拡大に向けて、環境、経済産業、国土交通の3省が連携して支援事業を実施しています。

こうした中、環境省と経産省の ZEH 補助事業を執行している（一社）環境共創イニシアチブ（SII）は、補助を交付した住宅の状況を調査・分析しました。「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）実証事業調査発表会 2021」で示された資料によると、オール電化住宅に取り組む事業者は ZEH 達成の割合が高い様子がうかがえました。

昨今、FIT 単価の低下や電気料金の高騰などにより、太陽光発電を導入するユーザーの注目は売電から、電気代削減を目的とした自己消費にシフトしています。

同資料の太陽光発電量の自己消費状況の分析によると、自己消費率は温暖地域になるほど微増傾向にあります。世帯人数が多い場合や、在宅勤務頻度が高い場合も自己消費率がやや高まる傾向にありました。一方、発電容量が多い方が自己消費率が低い傾向となっています。

さて、2050 年カーボンニュートラル実現に向け、二酸化炭素を排出しない「電化」を推進する必要があります。そこで現在、電気自動車等の開発が世界中で進められており、日常生活の中で一般的に取り入れられるのはそう遠くはないものと思われます。

同資料の電気自動車等の充電状況では、太陽光発電の創エネ電力を電気自動車等に充電しているのは保有者の

17.4%（発電電力を日中に充電【11.9%】+発電電力を日中蓄電池に蓄電し夜間に電気自動車等に充電【5.5%】）でした。

一方、それ以外の自宅の系統電力【37.4%】や、出先での買電電力【37.4%】で充電していた保有者は 74.8% にのぼっていたことがわかりました。

オール電化住宅は、高断熱・高気密の性能を最大限生かすことができる住まいです。燃焼がない IH クッキングヒーターやエコキュートは、二酸化炭素や水蒸気を発生せず、空気を汚しにくいので必要以上に換気しなくてよいです。そのため、室温は変化が少なく冷暖房などの新たなエネルギー消費の必要がありません。このように高断熱・高気密の住宅ではオール電化にすることで、エネルギー効率を高くすることができます。

同資料の ZEH での生活実感の分析によると、外皮の断熱性能を示す UA 値 0.28 以下の住まいが「冬もお風呂、洗面脱衣所やトイレが寒くない」と回答した割合が最も高く、80.5% でした。その他、「光熱費の安さ」は 82.8%、「冬の省エネ効果」は 56.3%、「部屋ごとの温度差が小さく過ごしやすい」は 75.9% の回答率で最も高くなっていました。なお、UA 値 0.28 以下は全地域で HEAT20 G2 水準を満たしています。同水準は今年 10 月から導入される断熱等級 6 に相当します。

脱炭素において住宅や自動車など、日常生活の中で「電化」を進めることが重要となるため、更なる普及が期待されています。

## Monthly HAKKO NEWS HEADLINE

## 東京都 EV充電設備 設置義務化検討

東京都は戸建てやマンションなど一定の新築建物に対して、電気自動車（EV）の充電に使う設備の設置義務化を検討する。小池百合子知事が定例記者会見で「環境審議会の事務方に呼びかけた」と明らかにした。

知事は「EVを取り巻く流れは激動を続けている」とした上で「(EVの) 充電設備設置は不可欠で、かつスピードを早めていかなければならない」と危機感をあらわにした。その上で充電設備の設置に係る国民の経済的負担については「(駐車スペースに) コンセントがあれば良い」と打ち明ける。

**2022年 全体で前年同月比 6.0%の増加**  
**3月着工 持家前年同月比 4カ月連続減**

国土交通省が令和4年4月28日に公表した本年3月の新設住宅着工戸数は7万6120戸。前年同月比は6.0%増で13カ月連続の増加となった。持家の同比は4カ月連続の減少、貸家の同比は13カ月連続の増加、分譲の同比は2カ月連続の増加だった。季節調整済年率換算値は92万7336戸(前月比6.3%増)で2カ月連続の増加。

利用関係別では、持家は2万246戸。前年同月比は9.4%減で4カ月連続の減少だった。民間資金によるものは1万8538戸。同比は8.0%減で3カ月連続の減少だ。公的資金によるものは1708戸。同比は22.4%減で5カ月連続の減少となった。

貸家は3万2305戸(18.6%)増で13カ月連続の増加。この内、民間資金による貸家は2万9278戸(同18.4%増)で14カ月連続の増加だった。また、公的資金による貸家は同比で20.5%増と、5カ月ぶりに増加した。

分譲住宅は2万3144戸。その内、マンションは1万618戸(同2.2%増)で2カ月連続の増加。一戸建は1万2439戸(同9.9%増)で11カ月連続の増加となった。

構造別では木造が3万9225戸。前年同月比は0.6%増加で先月の減少から再び増加に転じた。工法別では軸組木造(在来工法)が3万524戸。同比は2.0%減で15カ月ぶりに減少した。

令和4年3月新設住宅着工統計(▲は減少、無印は増加)

		戸数	前月比(%)	前年同月比(%)
新設住宅合計		64,614	8.2	6.3
利用関係別	持家	19,258	6.2	▲ 5.6
	貸家	23,583	2.2	4.6
	給与	320	▲ 0.9	▲ 23.8
	分譲	21,453	18.2	23.3
地域別	首都圏	25,422	13.1	21.0
	中部圏	8,477	27.2	20.7
	近畿圏	8,873	1.6	▲ 14.1
	その他の地域	21,842	0.1	▲ 2.5
構造別・建て方別	木造	35,407	5.0	▲ 0.1
	一戸建	28,147	5.1	▲ 1.2
	非木造	29,207	12.4	15.4
	共同住宅	25,094	12.4	16.1
工法別	軸組木造	28,502	4.4	1.2
	在来非木造	21,542	17.1	21.0
	プレハブ	8,376	2.9	1.8
	2×4	6,194	5.8	▲ 5.8

## リフォーム用断熱パネル

## フェノバボードR

## 住みながらできる断熱リフォーム

室内側から既存の壁や天井に「フェノバボードR」を張り付けるだけで、居室の断熱性能を向上できます。

省エネ、ヒートショック・疾病リスクの低減にも貢献します。

「フェノバボードR」には、断熱性能に優れたフェノバボードと超軽量せっこう板を張り合わせた「フェノバボードRS」と、クロス下地合板を張り合わせた「フェノバボードRG」の2タイプあり、施工部位に応じて使い分けが可能です。

超軽量せっこう板

フェノバボード

※フェノバボードRS

FUKUVI 